いわて未来づくり機構だより

平成26年度
第２号
発行日　平成26年12月3日

会員の皆様には、益々御清栄のこととお喜び申し上げます。
「いわて未来づくり機構」は、皆様の御支援・御協力を賜り、設立より7年目を迎えることができました。本号では、去る11月2日に開催された平成26年度第2回ラウンドテーブルを中心にご報告いたします。

事業報告

平成26年度 第2回ラウンドテーブル

平成26年11月２日（日）の14時00分から、エスポワールいわて大ホールにおいて、**平成26年度第２回ラウンドテーブル（ＲＴ）を開催**し、県産米の消費拡大と人口減少問題対策について議論を行いました。

いずれもいわての未来に向けた、大きな課題です。ＲＴでの議論を踏まえ、**会員の皆様におかれても、それぞれの立場での取組をお願いします。**

議題１ 「食べよう！いわての美味しいお米。」緊急宣言について

まず、県から、県産米を巡る状況や県などが進める「食べよう！いわての美味しいお米。」運動について説明がありました。

- 国民１人当たりのコメの年間消費量は昭和37年度から半減。
- 平成26年産米の概算金は大幅に下落。
- 本県の地域経済に与える影響は約130億円と試算。
- 「食べよう！いわての美味しいお米。」運動を展開。

続いて、企画委員長である岩手銀行の岩田常務取締役から、機構として緊急宣言を行い、安全で美味しい岩手の米を会員や関係団体が積極的に食べていくことを提案し、ラウンドテーブルメンバーが賛同。達増知事が宣言を読み上げました。

最後に、出席者全員が「ひとめぼれ」の新米でつくったおにぎりをほお張り、力強く取り組んでいくことを誓いました。

「食べよう！いわての美味しいお米。」緊急宣言

米は、古より多彩な食文化を培い、県民の命と暮らしを支えてきた作物であり、米づくりは、本県経済を支える基幹産業の一つとして、また美しい県土や豊かな自然環境を育む基盤の一つとして、重要な役割を果たしてきました。

しかし現在、消費の減少などにより、平成26年の県産米の概算金は過去最低となり、米価が下落するなど、厳しい環境に置かれています。このままでは、米づくりの衰退を招き、さらには人口減少や地域コミュニティの崩壊につながるなど、本県の社会・経済全般に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このたび、県や関係団体などが中心となり、オール岩手の取組「食べよう！いわての美味しいお米。」運動がスタートしました。

いまこそ、私たち自身が、全国トップクラスの品質と美味しさを誇るいわてのお米の素晴らしさを再認識し、みんなで消費拡大を図っていくときです。

いわて未来づくり機構は、この運動に賛同し、それぞれの主体が米の需要喚起と消費拡大に取り組むことで、米づくりを応援し、農業・農村そして岩手を元気にすることを、ここに宣言します。

平成26年11月２日　　　いわて未来づくり機構

議題２　人口減少問題について

まず、県から本県の現状と課題、対策の方向などの説明がありました。

- 人口はH8年の約142万人をピークに減少。H22年133万人。H52年には約94万人と推計。
- H25年の合計特殊出生率は1.46（全国1.43）。
- 社会減は、18歳、22歳の進学・就職期に顕著。特に22歳前後で女性の社会減が大きい。
- 経済状況が社会増減に大きく影響。
- 当面、出生率と若年流出・還流促進対策を強化。沿岸部においては本格復興を強力に推進。
- 市町村と協力、県民総参加の取組を推進。

続いて、岩手経済研究所の谷藤主席研究員から現状分析、論点などの提起がありました。

- 県内でも地域別に人口動向は異なる。
- 安定した雇用を創出して社会減を食い止め、結婚・子育てしやすい環境を整備することが肝要。
- 製造業の雇用創出効果は低下傾向にある。
- 今後は機械化・ＩＴ化との競争へ。
- 給与所得者の年収は全国的に下方にシフト。仕事がロボット等に代替され、低賃金労働を余儀なくされる可能性がある。
- 上記トレンドを踏まえ戦略的な雇用創出が必要。

これらの説明を踏まえ、ラウンドテーブルメンバーによる議論が行われました。

- 地域独自のビジョンを作成、共有、実行していくことが重要。
- 施策を継続的に弛まず取り組むことが重要。
- 常に啓蒙しながら危機意識を高めていくことが必要。
- 前向き、積極的な姿勢が求められている。
- 岩手の素材を積極的にＰＲしていくことが必要。
- 地元起業に対する優遇措置等がもっとあってもいい。
- 三世代同居を推進しては。
- 国のマクロ経済政策が重要。

- 内需拡大型の経済構造改革を地方から起こしていくべき。
- ILCを契機に、地元の人間も住みよい街づくりをしていくことが大事。
- 商工会議所として、地域カード事業に取り組む。
- 大学として地域創造プログラムに取り組んでいる。
- 滝沢イノベーションパークにより、企業同士の交流、学生の就職などが活性化されている。
- 銀行として起業家育成のためのファンドを作る。
- 経済同友会において未婚者対策を検討。
- 被災地から内陸への移住者の増加が心配。将来への希望が街をつくる原動力になる。
- 出生率の低下には経済雇用情勢が影響を及ぼしており、経済雇用対策が自然減対策になる。
- 若者、女性の生きにくさ対策に行政も取り組むが、企業などにも頑張ってほしい。

また、この議論の中で、岩手県商工会議所連合会の谷村会長から、震災からの復興を進め、いわての未来をつくっていくための「人づくりの取組」に機構として取り組んでいくことの提案がありました。
岩手銀行の高橋会長、達増知事から賛成意見が寄せられ、今後、作業部会の設置などについて企画委員会において検討していくこととなりました。
詳細については、後日お知らせします。

いわて未来づくり機構事務局からのお知らせ

会員各機関の代表者、担当者、メールアドレス等に変更があったら、事務局までお知らせください。

〒020-8570　盛岡市内丸10-1　岩手県政策地域部政策推進室（担当：澤田、田山）
電　話：019-629-5215（FAX019-629-5254）　　E-mail：aa0001 @pref.iwate.jp
ホームページ　http://iwatemirai.com/